

CF₄

CHF₃

CH₂F₂

SF₆

C₂F₆

第99期

中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日

C₄F₈

C₃F₈

SF₆

SiF₄

IF₅

WF₆

関東電化工業株式会社



代表取締役社長
富田芳男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当連結グループ第99期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、IT・デジタル関連製品の生産調整等一部不安定な要素も見られたものの、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築と業務全般にわたるコスト削減を更に進めてまいりました。

当上半期の売上高は、174億24百万円と前年同期に比べ2億35百万円、1.4%の増加となりましたが、原燃料価格の高騰、基礎化学品の操業度低下等による売上原価の増加に加え、主力の三フッ化窒素の販売価格の低下により、経常利益は、10億63百万円と前年同期に比べ5億3百万円、32.1%減少しました。当上半期は、低採算事業の再構築の一環として、特別損失に、渋川

工場ソーダ電解事業撤退に伴う「事業再構築に伴う損失」13億97百万円および水島工場基礎化学品事業の「減損損失」23億53百万円を計上いたしました。これにより、中間純利益は、△21億27百万円と前年同期に比べ29億73百万円の減少となりました。

なお、当期の当社中間配当につきましては、平成17年11月15日開催の取締役会におきまして、1株につき3円と決定させていただきました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、原燃料価格の高止まりに加え、中国ならびに米国経済の先行きによっては製品需要の減退が予想されるなど、経営環境は予断を許さないものと考えられます。

このようななか、当連結グループは、中期経営計画に従い、安定した高収益企業を目指して、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革をさらに進めてまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより事業環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当連結グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

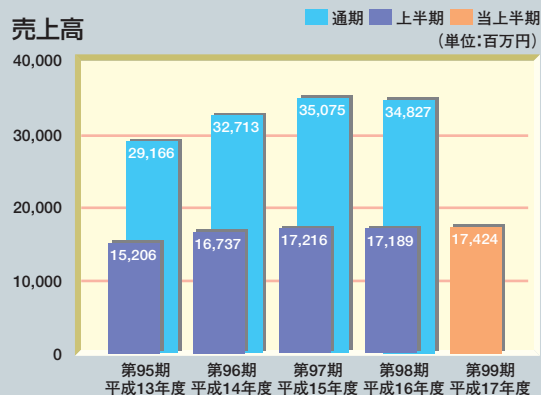
平成17年12月

連結財務ハイライト

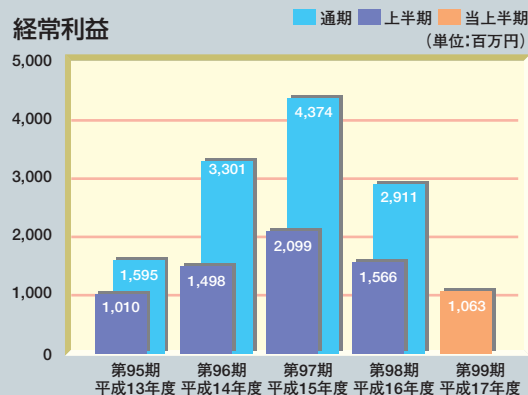
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第95期		第96期		第97期		第98期		第99期
	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	当上半期
売上高(百万円)	15,206	29,166	16,737	32,713	17,216	35,075	17,189	34,827	17,424
経常利益(百万円)	1,010	1,595	1,498	3,301	2,099	4,374	1,566	2,911	1,063
中間(当期)純利益(百万円)	357	460	632	1,201	1,054	2,193	846	1,478	△2,127
1株当たりの中間(当期)純利益	6円26銭	8円06銭	11円04銭	20円39銭	18円39銭	37円63銭	14円76銭	25円13銭	△37円10銭
総資産(百万円)	42,456	43,155	43,261	42,322	43,545	45,583	45,901	46,724	47,192

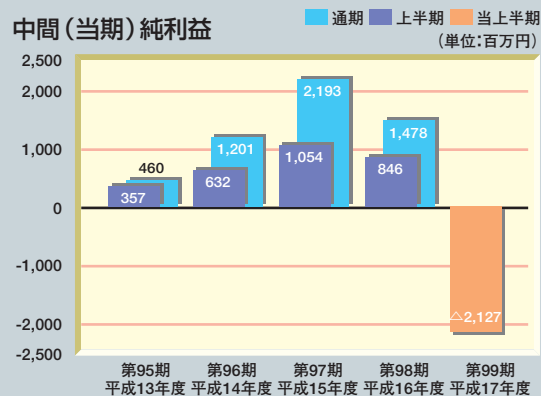
売上高



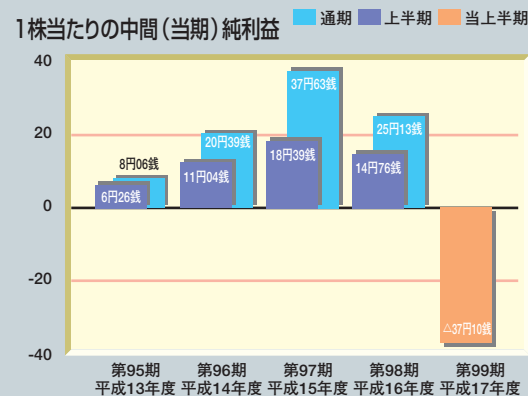
経常利益



中間(当期)純利益



1株当たりの中間(当期)純利益



セグメント別営業概況（連結）

基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダは、前年度に行った値上げの効果により、前年同期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、前年同期並でしたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、需要減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、前年同期並でしたが、パークロールエチレンは代替フロン向けの減少により、塩化ビニリデンは難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、前年同期並でしたが、シクロヘキサン、シクロヘキサノンは、原料価格高騰による値上げに加え、合成樹脂用の需要等に支えられ販売数量が増加し、増収となりました。

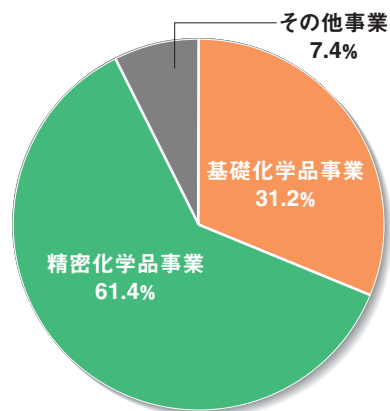
以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、54億29百万円となり、前年同期に比べ69百万円、1.3%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、7億45百万円となり、前年同期に比べ損失は2億46百万円減少しました。

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアーは、需要の伸び悩みと新規ユーザーの立ち上がりの遅れにより、前年同期に比べ減収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、電子部品用仮焼品等が減少したものの、プラスチック着色剤等が増加したため、前年同期並となりました。

セグメント別売上高比
(当上半期)



フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、六フッ化タングステンは前年同期並でしたが、三フッ化窒素は、販売価格の低下に加え、半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を下回ったことから、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し、それぞれ前年同期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の回復により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、107億14百万円となり、前年同期に比べ83百万円、0.8%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、16億71百万円となり、前年同期に比べ7億5百万円、29.7%の減少となりました。

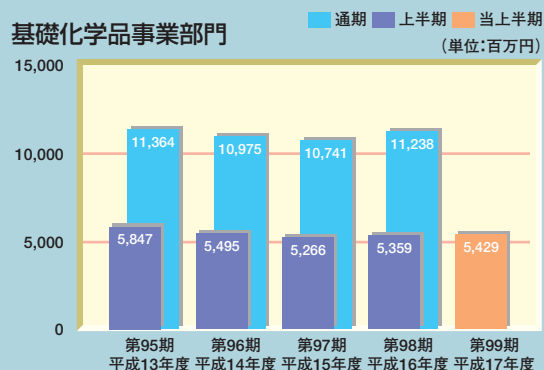
その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

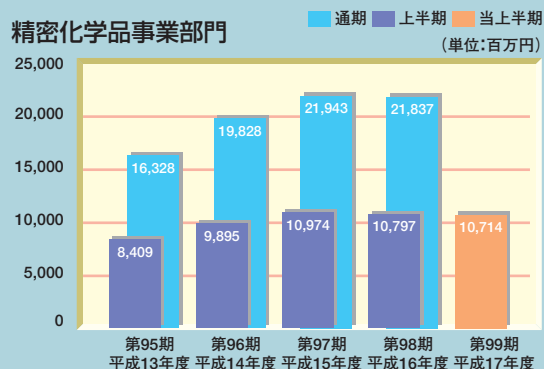
以上の結果、その他事業部門の売上高は、12億81百万円となり、前年同期に比べ2億49百万円、24.2%の増加となりました。営業利益は、1億64百万円となり、前年同期に比べ44百万円、36.8%の増加となりました。

●セグメント別売上高の推移

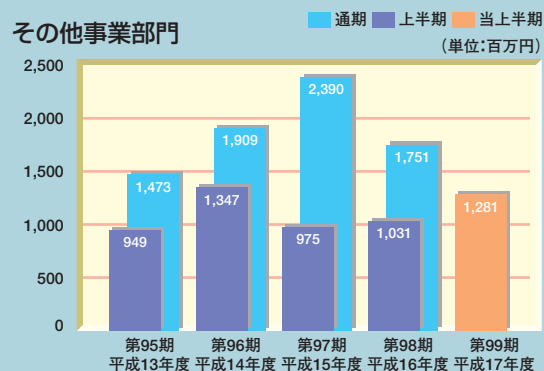
基礎化学品事業部門



精密化学品事業部門



その他事業部門



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年9月30日現在)	前上半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	20,951	19,229	19,701
現金及び預金	3,527	4,152	3,550
受取手形及び売掛金	10,286	9,719	10,289
たな卸資産	5,637	4,180	4,936
その他	1,520	1,210	954
貸倒引当金	△20	△34	△29
固定資産	26,240	26,672	27,023
有形固定資産	18,004	20,676	20,273
建物及び構築物	5,179	5,411	5,532
機械装置及び運搬具	6,779	9,475	9,616
土地	2,103	2,424	2,424
その他	3,943	3,366	2,699
無形固定資産	149	143	160
投資その他の資産	8,086	5,851	6,589
投資有価証券	7,328	4,836	5,802
その他	769	1,025	798
貸倒引当金	△11	△10	△11
資産合計	47,192	45,901	46,724

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年9月30日現在)	前上半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	24,075	23,130	22,655
支払手形及び買掛金	7,154	6,645	6,715
短期借入金	8,127	8,375	7,945
1年以内に返済する長期借入金	4,060	4,565	4,270
その他	4,733	3,543	3,724
固定負債	10,798	10,032	10,387
長期借入金	8,423	7,734	7,965
退職給付引当金	1,900	1,910	1,907
役員退職慰労引当金	288	290	319
その他	186	96	194
負債合計	34,873	33,163	33,043
少数株主持分	364	281	332
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,525	1,524	1,524
利益剰余金	5,467	7,373	7,805
その他有価証券評価差額金	2,091	731	1,177
為替換算調整勘定	39	△3	10
自己株式	△47	△46	△47
資本合計	11,953	12,457	13,348
負債、少数株主持分及び資本合計	47,192	45,901	46,724

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	17,424	17,189	34,827
売上原価	13,345	12,528	25,661
売上総利益	4,079	4,660	9,165
販売費及び一般管理費	3,137	3,138	6,317
営業利益	942	1,521	2,848
営業外収益	366	243	472
営業外費用	245	197	410
経常利益	1,063	1,566	2,911
特別利益	—	57	102
特別損失	3,844	77	699
税金等調整前中間(当期)純利益	△2,781	1,546	2,313
法人税、住民税及び事業税	183	583	782
法人税等調整額	△886	70	11
少数株主利益	48	46	41
中間(当期)純利益	△2,127	846	1,478

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,524	1,524	1,524
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,525	1,524	1,524
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,805	6,791	6,791
利益剰余金増加高	26	846	1,478
中間(当期)純利益	—	846	1,478
連結子会社増加による増加高	26	—	—
利益剰余金減少高	2,364	263	463
配当金	199	228	428
役員賞与	37	35	35
中間(当期)純損失	2,127	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,467	7,373	7,805

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36
V 現金及び現金同等物の増減額	△113
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,481
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	88
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,457

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年9月30日現在)	前上半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,810	15,924	15,388
現金及び預金	2,014	3,091	1,936
受取手形	1,851	2,043	1,897
売掛金	7,318	6,396	7,150
たな卸資産	3,285	3,387	3,636
繰延税金資産	513	261	242
その他	836	754	534
貸倒引当金	△9	△8	△9
固定資産	25,164	25,741	25,987
有形固定資産	17,862	20,459	20,145
建物	3,808	3,722	3,796
機械及び装置	6,873	9,536	9,760
土地	1,905	2,225	2,225
その他	5,274	4,974	4,363
無形固定資産	143	137	153
投資その他の資産	7,159	5,145	5,688
投資有価証券	6,779	4,432	5,212
繰延税金資産	143	448	229
その他	245	274	256
貸倒引当金	△9	△9	△9
資産合計	40,975	41,666	41,376

(単位:百万円)

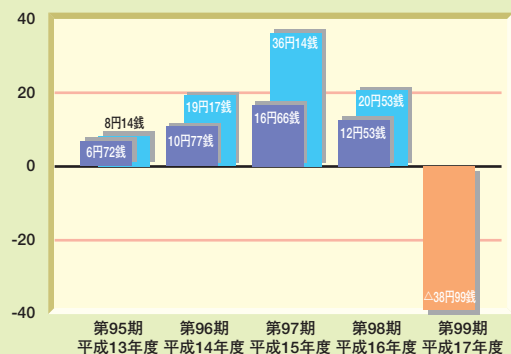
科目	当上半期 (平成17年9月30日現在)	前上半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	19,465	20,067	18,817
支払手形	1,388	1,549	1,341
買掛金	2,637	2,984	2,850
短期借入金	7,262	7,262	7,262
1年以内に返済する長期借入金	3,849	4,353	4,040
未払法人税等	6	630	242
その他	4,321	3,286	3,081
固定負債	10,336	9,537	9,816
長期借入金	8,336	7,515	7,781
退職給付引当金	1,806	1,824	1,809
役員退職慰労引当金	193	198	226
負債合計	29,801	29,604	28,633
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	4,824	7,010	7,300
利益準備金	436	436	436
任意積立金	4,979	4,979	4,979
中間(当期)未処分利益	△591	1,594	1,884
其他有価証券評価差額金	1,951	651	1,043
自己株式	△3	△1	△2
資本合計	11,173	12,061	12,742
負債・資本合計	40,975	41,666	41,376

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	14,913	14,955	30,310
売 上 原 価	11,653	11,041	22,689
売 上 総 利 益	3,260	3,913	7,620
販売費及び一般管理費	2,672	2,719	5,449
営 業 利 益	587	1,194	2,170
営 業 外 収 益	542	295	633
営 業 外 費 用	231	180	379
経 常 利 益	898	1,309	2,424
特 別 利 益	—	57	102
特 別 損 失	3,906	82	705
税引前中間(当期)純利益	△3,007	1,284	1,821
法人税、住民税及び事業税	37	479	553
法人税等調整額	△801	83	55
中間(当期)純利益	△2,243	721	1,213
前期繰越利益	1,651	873	873
中間配当額	—	—	201
中間(当期)未処分利益	△591	1,594	1,884

1株当たりの中間(当期)純利益



関東電化工業 会社概要 (平成17年9月30日現在)

■ 設立：昭和13年9月22日

■ 資本金：2,877,302,500円

■ 従業員：577名

■ 主要な営業品目

基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置(エフトール)等

■ 事業所

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

工場

渋川工場

群馬県渋川市1497番地

水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

機能材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

渋川研究所

群馬県渋川市1497番地

新材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

役員 (平成17年12月1日現在)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
専務取締役	伊藤正明
専務取締役	安藤秀樹
常務取締役	山口尚一
常務取締役	岡野建一
常務取締役	杉浦清馨
取締役	成田馨
取締役	山下史朗
取締役	川田秋穂
取締役	高木原彦
常勤監査役 (社外監査役)	青木敏彦
常勤監査役	岡野元春
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	横山誠

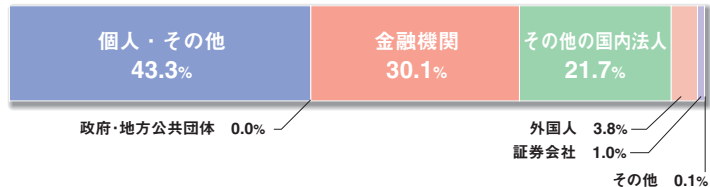
株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
株主数	9,737名

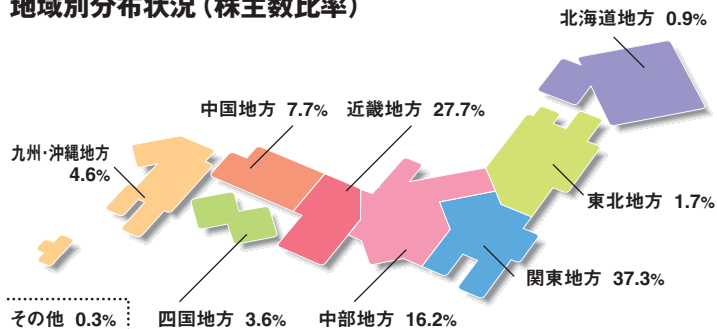
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,174	2.04
旭電化工業株式会社	1,098	1.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,097	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,067	1.85
日新火災海上保険株式会社	911	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	902	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	902	1.57

所有者別分布状況(株式数比率)



地域別分布状況(株主数比率)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111 番(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.kantodenka.co.jp/

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

CF₄
CHF₃
CH₂F₂
SF₆
C₂F₆
NF₃
ClF₃
C₄F₈
C₃F₈
SF₅
SiF₄
IF₅
WF₆
LiPF₆